

国内経済要録

銀行券発行限度の引上げ

銀行券の発行限度は、昭和27年12月 5,100 億円に引上げられたまま現在に至っているが、今般これを 6,500 億円に引上げることとし、12月15日より実施した。今回の引上げは、(1)昭和30年11月以降、限外発行が継続しており、先行き見通しとしても今後の通貨水準が従来の限度を割る公算は全くないとみられる、(2)前回の改訂後4年間における生産所得などの増大を考慮すれば、この際発行限度を引上げることがむしろ適当と考えられること、などの理由により行われたものである。

なお、これに伴い発行保証充当限度も 7,500 億円から 8,000 億円に引上げられた(対民間関係限度額 2,300 億円はすえ置、対政府関係限度額を 5,200 億円から 5,700 億円に引上げ、引上げ分は全額国債を充当)。

資金運用部による市中保有債券の買入れ

最近における金融の引締り傾向に対処し、財政資金の民間還元をはかるため、大蔵省では31年末および32年1~3月の間に資金運用部の余裕金(31年末 450 億円の見込み)のうち 200 億円程度をもつて、市中手持金融債などを売戻し条件付で買入れることとなり、さしあたり31年末における買入要領を次の通り決定した。

(1) 買入対象

利付金融債、国鉄債、電々債、電発債。ただし31年12月発行分を中心とする。

(2) 買入先

都市銀行、地方銀行、長期信用銀行、信託銀行。

(3) 買入額

イ、買入総額は、おおむね80億円程度を目安とし、利付金融債については、各回発行額の6割から運用部引受額を差引いた金額の範囲内。

ロ、買入先個々の買入限度額は設けないが、売却申込総額がイの目安を、また利付金融債売却申込総額がイの限度額を越えるときは、原則としてそれぞれの金額の範囲内で申込額にあん分比例して割当てて。

(4) 買入日 12月26日

(5) 売戻条件

32年3月末までに必ず売戻す旨の条件をつけるものとし、上記期限までに買入れ先の申し出により随時売戻しを行う。

(6) 売買価格は、発行価額に既経過日数に応じた償還差益相当額を加算した額。

フィリピン賠償に伴う輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用

日本のフィリピンに対する賠償支払については、11月に初年度実施計画につき日・比両国政府間で合意に達し、12月より実施に移されることとなつた。これに伴う輸出は、為替管理法などの適用上輸出に準ずる取扱いを受け、また契約の締結は通常の商業的条件で行われ、受注業者としては通常の輸出を行う場合とほぼ同様であるので、本件賠償の円滑な実施に資する趣旨から、前記輸出関係所要資金につきビルマ賠償関係輸出の場合と同様、輸出前貸手形制度(ただし担保適格扱いに限る)の適用を認めることとなつた。

為替銀行の米ドル・ユーザンス金利に関する申合せ

本邦為替銀行のユーザンス金利(対顧客)は、その申合せにより海外の一流銀行引受手形割引率を基準に定められているが、米国での上記割引率が11月13日以降4回にわたり引上げられた(12月7日以降年 3.5%)のに対応して、米ドル・ユーザンス金利も逐次引上げられ、現在は一般レート年 5.75%、サービス・レート 5.5% (12月12日以降発行の信用状分から適用)となつている。

なお、英ポンド・ユーザンス金利は、一般レート 7.4%、サービス・レート 6.9%と31年4月10日以降すえ置のままである。

東京銀行に対する大蔵大臣名義米ドル定期預金の金利、および邦銀11行に対する米ドル外貨預金の金利引上げ

12月3日、米国連邦準備制度理事会が定期預金金利の最高限度引上げ(6か月以上のものおよび6か月未満90日以上ものをそれぞれ年 $\frac{3}{2}$ %引上げて3%および $\frac{2}{2}$ %とする)を発表したのに伴い、本行名義および大蔵大臣名義預金勘定を保持する外国銀行は、その定期預金金利を32年1月1日以降 $\frac{3}{2}$ %方引上げた。これに対応して大蔵省は、本邦側為銀に対しても首題の金利を次の通り年 $\frac{3}{2}$ %方引上げた。

(1) 東京銀行に対する大蔵大臣名義米ドル定期預金金利
6か月以上のものは年3% (現行 $\frac{2}{2}$ %)、6か月未満90日以上ものは $\frac{2}{2}$ % (同2%)に引上げ、32年1月1日以降更新または新規設定分につき新レートを適用するほか、昨年12月4日から月末までの間の更新または新規設定分についても昨年内は旧レート、本年1月1日以降期日までの期間に対しては新レートを適用する。

(2) 邦銀11行に対する米ドル外貨預金金利

東銀定期預金金利引上げ日の1月1日から45日経過後の2月15日以降、年 $\frac{2}{2}$ % (現行2%)に引上げる。

フランス共和国通貨表示期限付輸出手形に対し外国為替引当貸付制度を適用

日本とフランス連合(インドシナ3国中カンボジアおよ

びヴェトナムを除く)との間の輸出入の決済は、昭和32年1月1日以降相手国の輸入許可を受けた取引にかゝるものより、現行の日本・フランス連合および日本・インドシナ各特別決済勘定を通ずる決済方式から、フランス共和国通貨または連合王国通貨による現金決済方式に変更されることとなり(カンボジアおよびヴェトナムとの間の決済はアメリカ合衆国通貨による現金決済に移行)、大蔵省においても昭和32年1月1日以降、フランス共和国通貨を指定通貨として定めた。これに伴い、本行はフランス共和国通貨表示期限付輸出形(3か月以内の期限付手形で、不変更信用状に基くものに限る)につき、為替銀行の手形買取日が昭和32年1月4日以降にかゝるものより、貸付利子歩合日歩9厘5毛をもつて外国為替引当貸付制度の適用を認めることとした。

日本・フィンランド間オープン勘定廃止

政府は先般来フィンランド政府との間に、現行貿易支払取決め廃止および新支払取決めの締結について交渉していたが、このほど意見の一致をみて12月10日調印した。その概要は次の通りである。

(1) 新決済方式

現行の貿易支払取決めは、32年3月末をもつて失効し、4月1日以降の両国間經常取引は振替可能英ポンドによつて決済する。

(2) 経過措置

32年3月末までに両国でそれぞれ必要な輸入承認あるいは送金許可を取得している取引は、9月末日までオープン勘定を通じた決済を認める。そして32年9月末日までオープン勘定を閉鎖し、10月末までに純残高の確認を終り、債権国の要求によつて振替可能英ポンドにより最終決済を行う。

昭和31年中の外資導入認可状況について

外資法による昭和31年中の外資導入認可状況は、資金借入額が133百万ドルに達して、外資法施行(昭和25年)以来30年末までの累計額を上回る激増ぶりを示し、技術提携も117件と前年実績を著しく上回つた。

31年中の外資導入認可状況 (単位千ドル)

区分	31年	30年	前年比増	25~31年計
技術援助	117件	70件	47件	618件
貸付金投資	132,799	18,442	114,357	252,370
株式投資	8,491	3,607	4,884	46,420

(注) 株式投資は一部推定。

資金借入れの激増は、不足を告げる電力対策の一つとして米国から高温高压大容量の火力発電機輸入が著増し、

Maker's Credit が63百万ドルに達したほか、製油所建設資金として33百万ドル、川崎製鉄、日本鋼管および農地開発機械公団の世界銀行借款32百万ドル成立などによるものである。

技術提携の活況は、いわゆる新産業の拡大気運や、業況の好転に伴うメーカーの積極的な設備の改善によるものである。これを業種別にみれば、石油精製、石油化学、合成繊維、化学肥料、鉄鋼、ジェット航空機などに多い。

なお、株式投資額は、前年の2倍以上に達したが、これはその大部分が増資盛行に基くものであつて、新規投資意欲は依然として低調である。

通産省、昭和32年度設備投資動向発表

通産省では、明年度設備投資動向を掌握するため、709社につき、31年度設備投資実績および32年度設備投資計画について調査を行つた。業種別動向は次表の通りである。繊維、窯業、石油精製など伸び悩みなし鈍化しているものもあるが、電力、鉄鋼、非鉄、石炭、石油化学、建材、機械などはいずれも増加し、総計では6,871億円と前年度をさらに14.8%上回ることとなつている。とくにあい路部門、新規産業中心に引続き投資活動の活発なことがうかがわれる。

設備投資動向

業種名	調査対象 企業数	31年度	32年度	32年度計画
		実績 (下期は 計画) 百万円	計画 百万円	31年度実績 ×100 (%)
電力	14	203,392	280,068	137.7
石炭	18	16,266	16,849	103.6
ガス	8	14,889	16,596	111.5
鋳業	29	15,340	14,017	91.4
鉄鋼	29	57,401	77,363	134.8
非鉄金属	28	11,799	15,712	133.2
石油	17	38,507	37,514	97.4
機械	89	34,470	39,659	115.1
化学	144	66,781	77,508	116.1
硫安	16	21,343	27,117	127.1
石油化学	6	9,938	19,632	197.5
繊維	214	82,249	56,333	68.5
合成繊維	11	15,620	18,320	117.3
紙・パルプ	31	32,055	31,008	96.7
窯業	53	19,566	19,020	97.2
ゴム	6	3,697	2,649	71.7
日用品	5	142	100	70.4
建材	24	1,967	2,767	140.7
合計	709	598,521	687,163	114.8